

公民連携による国際技術協力に関する情報共有の場

第23回「Y-PORTワークショップ」を開催します。

【テーマ】横浜発都市ソリューションの検討

～海外でのビジネスマッチング・企業合同調査のご紹介をいたします～

開催日・場所：平成29年11月17日（金）・横浜国際協力センター共用会議室503

今年度本市では、市内企業等のみなさまの海外インフラビジネスの推進、現地プロジェクトの案件形成を目的に、都市づくりに関する技術協力の覚書を締結している東南アジア諸都市において、現地でのビジネスマッチングや企業合同調査の開催を予定しております。

今回のワークショップでは、セブ（フィリピン）、ダナン（ベトナム）、バンコク（タイ）、バタム（インドネシア）におけるこれまでの都市間協力の取組概要とともに、11月にAPEC首脳会議が開催され民間投資が注目されるダナンを中心に、セブ、バタムにてそれぞれ予定されている現地ビジネスマッチングや企業合同調査の開催内容についてご案内いたします。

また市内企業等のみなさまの現地プロジェクト案件形成を促進するため、企業の高い技術・製品を、都市課題を解決するために組み合わせたパッケージ型ソリューションとして提案していくことが重要と考えており、過年度はこの取組を紹介するパンフレットを作成いたしました（添付資料又は下記URLをご参照ください）。このパッケージ型ソリューションの、現在の検討状況についても紹介いたします。

<<http://www.city.yokohama.lg.jp/kokusai/yport/pdf/solution.pdf>>

多くの企業の皆様の参加をお待ちしております。

第23回Y-PORTワークショップの開催内容

- 1 日 時：平成29年11月17日（金）14:15～16:15（開場：14:00）
- 2 場 所：横浜国際協力センター503 共用会議室（横浜国際協力センター5階）
所在地：横浜市西区みなとみらい1-1-1（裏面参照）
- 3 参加費：無料／要事前申込（先着50名程度）
- 4 主 催：横浜市国際局
- 5 テーマ及び主な内容：

テーマ：横浜発都市ソリューションの検討

～海外でのビジネスマッチング・企業合同調査のご紹介をいたします～

【主な内容（予定・仮題）】：

- ① セブ・ダナン・バンコク・バタムとの都市間協力と、市内企業等による海外インフラビジネスの推進
- ② 現地ビジネスマッチング、企業合同調査のご案内
- ③ 名刺交換会

参加申込方法等

- ・出席者名、企業名、部署名、役職、メールアドレス、電話番号
- ・横浜市内の拠点（本社、その他）の有無
- ・中小企業に該当、又は非該当
- ・横浜市及び市内企業との連携の検討の有無

を記載の上、ki-yport@city.yokohama.jpまで電子メールでお申し込みをお願いいたします。

（件名：【参加申込】第23回Y-PORTワークショップ）

会場について

【会場】横浜国際協力センター
5階 共用会議室503
横浜市西区みなとみらい1-1-1

■みなとみらい駅

（みなとみらい線）

クイーンズスクエア連絡口

徒歩7～8分程度

■関内駅

（JR、市営地下鉄ブルーライン）

徒歩13～14分程度



【過年度のフィリピンにおけるビジネス
マッチングに伴うワークショップの様子】



【過年度のフィリピンにおける
企業合同調査の様子】

取材を希望される場合は、以下のお問合せ先に御連絡をお願いいたします。

お問合せ先

国際局 国際協力課 国際技術協力担当課長 奥野雅量 Tel 045-221-1211

(e-mail : ki-yport@city.yokohama.jp)

横浜発都市ソリューションの開発 —パッケージ型都市インフラの輸出に向けて—

背景と目的

- 横浜市は、「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力(Y-PORT事業)」を通じて、フィリピン国セブ市、ベトナム国ダナン市、タイ国バンコク都、インドネシア国バタム市との都市間協力を進めています。
- 新興国等における都市課題解決の実現には、市内企業が有する技術・製品・サービスと、横浜の行政ノウハウや資金計画も含めたパッケージ化した都市ソリューションを提案することの重要性が高まっています。
- 横浜市、新興国都市、国際機関及び横浜市内をはじめとする企業・学術機関が、現地の社会・経済・文化・政治形態等に応じたパッケージ型の都市ソリューション(Best Available Solution)を開発し、新興国等の都市課題解決に役立てることは、日本政府が進める「インフラシステム輸出戦略」や「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」とも方向性が一致しています。
- 平成28年度には、ベトナム国ダナン市およびフィリピン国セブ都市圏及びカガヤン・デ・オロ市にて、本邦企業延べ34社との現地合同調査やビジネスマッチングセミナーを開催しました。この結果、「廃棄物の分別・リサイクル推進」、「工場・建築物等の省エネルギー化」、「工場・建築物等の排水処理システム導入」の分野で都市ソリューションの導入可能性を確認しました。

都市課題
の解決

横浜発都市ソリューション

日本政府及び
開発援助機関の
公的資金

市内企業が
有する技術・
製品・サービス

横浜市の
行政ノウハウ・
施設等の運営管理
方法

パッケージ化の必要性

- a. Y-PORT 事業が進める都市間協力した案件発掘・形成では、事業段階において単一製品のみならず、都市課題が解決できる一連の処理工程がパッケージ化された提案が求められるケースが多い。
- b. 市内企業の優れた技術・製品を組み合わせることや、横浜市の行政経験や運転管理ノウハウのコンポーネントを加えることで、国際競争力を高めることができ、販路の拡大が見込まれる。
- c. 日本政府が進める、質の高いインフラ（強靱性、ライフサイクルコスト、社会環境配慮等）を積極的に提案することで、他国提案との差別化が図られるとともに、海外展開に係る公的資金の活用機会が期待される。

問い合わせ先

横浜市国際局国際協力部国際協力課

〒231-0015 横浜市中区尾上町1-8 関内新井ビル 3F

TEL 045-671-4396

E-Mail ki-yport@city.yokohama.jp

URL <http://www.city.yokohama.lg.jp/kokusai/yport/>

廃棄物の分別・リサイクル推進

都市課題

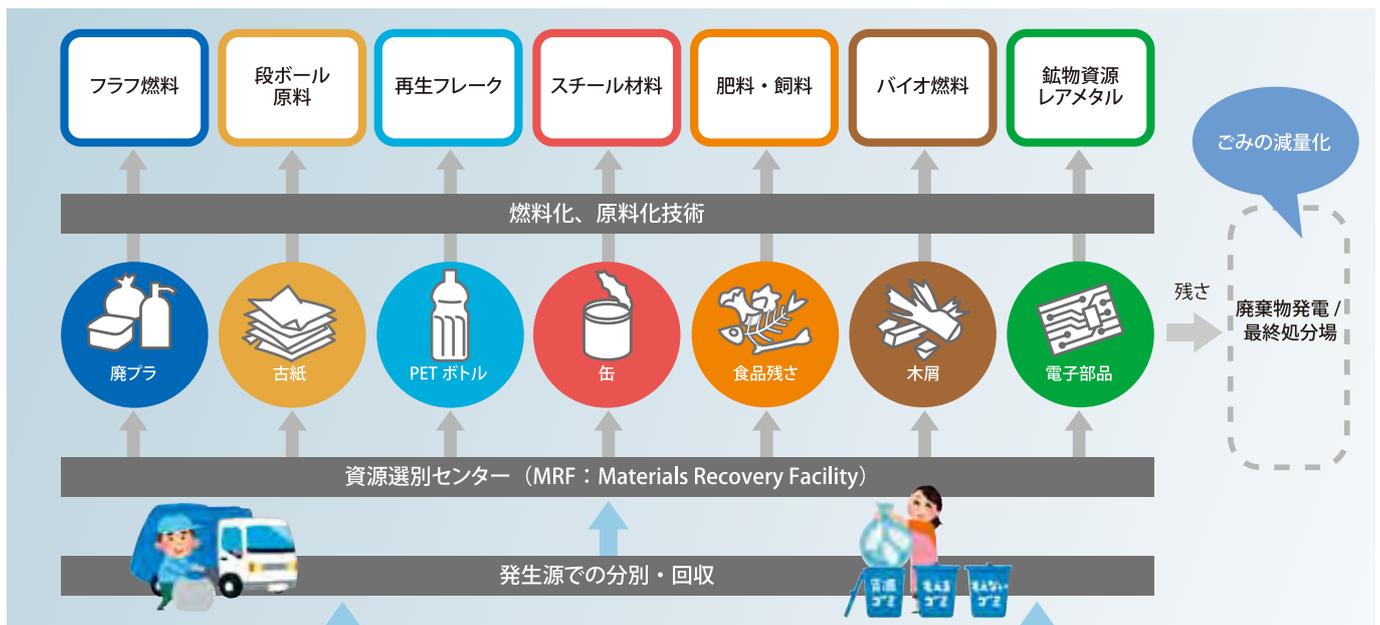
新興国都市では、廃棄物は中間処理を行うことなく、そのまま最終処分場に埋め立てられており、最終処分場の埋め立て容量が不足する等の問題が発生しています。また、市民の環境に対する意識も低く、ごみを減らすことの必要性やごみの分別に取り組むことのメリット等について、行政や市民間のコンセンサスを醸成していくことも課題となっています。



資源選別センター

MRF : Materials Recovery Facility

現地では、発生源でのごみの分別の取組を進めるとともに、資源物の回収量の増加やごみのエネルギーの有効利用を図る中間処理施設の整備等、廃棄物に係る静脈産業の構築が期待されています。



横浜市内企業の有する技術等

資源ごみ	必要な技術・製品・サービス
廃プラスチック	粉砕機、コンベア、洗浄機、排水処理装置等
古紙、段ボール	パルパー(古紙溶解窯)、スクリーン、ミキサー、フローテーター(脱墨装置)、抄紙機等
PET	解俵機、コンベア、粉砕機、洗浄機、脱水機等
びん・缶	破砕機、コンベア、磁選機、プレス機等
食品残さ	バイオマスボイラ・発電設備、メタン発酵システム・発電装置、バイオディーゼル製造装置、堆肥化施設等
木屑等	焼却炉(ストーカ炉、流動床炉、ガス熔融炉)、ダイオキシン熱分解装置、発電機、廃熱回収装置等
医療系廃棄物	滅菌器(高圧蒸気型、乾熱型)、焼却炉(バーチカル炉、キルン炉、ガス化炉)等
廃家電製品	粉砕機、選別機、フロン回収機等

横浜市の経験・ノウハウ

- 横浜市では、一般廃棄物処理基本計画である「横浜 G30 プラン」に基づき市民・事業者と分別の取組を進め大幅なごみ減量を達成し、続く「ヨコハマ3R夢プラン」では、環境にやさしい発生抑制に重点的に取り組んでいます。
- 横浜市資源循環公社が運営する4か所の資源選別センターでは、缶・びん・ペットボトルの選別を行うだけでなく、市民の施設見学の受入等を通じて、分別の必要性や資源物のリサイクル方法を学習する機会を提供しています。
- リサイクルしてもなお残る廃棄物は、焼却発電施設(WTE)で処理を行い、エネルギーの有効利用を図っています。



緑資源選別センター



資源循環局 金沢工場

工場・建築物等の省エネルギー化

都市課題

地球規模での温暖化問題は、新興国でも真剣に取り組まなければならない喫緊の課題です。

新興国都市ではショッピングモールやオフィスビル、ホテル、工場等の建設ラッシュで、ますますエネルギー消費量が増加し、温室効果ガスの排出量は増えていくことが予想されます。



建築物の省エネ化に関するワンストップサービス

現地では、省エネ診断から分析、そして具体的な省エネ設備やエネルギーマネジメントシステムの導入、モニタリングやメンテナンスまでのワンストップでのフルサポートサービスの提供が期待されています。



横浜市内企業の有する技術等

対象	必要な技術・製品・サービス
ホテル、商業施設、公共施設の省エネ化	省エネ診断、エネルギーマネジメントシステム、省エネ機器(エアコン、LED照明)、断熱窓、サッシ、外壁、遮熱塗料・フィルム、非常用発電施設等
工場・工業団地の省エネ化	エネルギーマネジメントシステム、コジェネレーションシステム、高効率ボイラ、生産工程の省エネ化、配電自動化システム、無停電電源装置、電圧安定化装置、監視・制御システム等
再生可能エネルギーの導入	太陽光発電システム、バイオマスボイラ、バイオマス発電システム、蓄電池システム等

横浜市の経験・ノウハウ

- ESCO 事業：区役所や病院、市民利用施設等の公共建築物の設備改修について導入（平成 26 年度までに 18 事業 26 施設）。平成 27 年度以降は「横浜型中小規模 ESCO 事業」として、手法や手続きを簡素化した中小規模施設向けの事業も併せて展開しています。
- 横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）：既成市街地でのエネルギー需給バランスの最適化に向けたシステムの導入等を、エネルギー関連事業者や電機メーカー、建設会社等 34 社と横浜市が連携して取り組みました。
- CASBEE：「CASBEE 横浜（横浜市建築物環境配慮制度）」は、建築物の省エネ化や長寿命化等の推進を目的とし、建築物の総合的な環境配慮の取組を進めるものです。一定規模以上の特定建築物は環境配慮計画の届け出が義務化されており、市はその概要を公表します。

工場・建築物等への排水処理システム導入

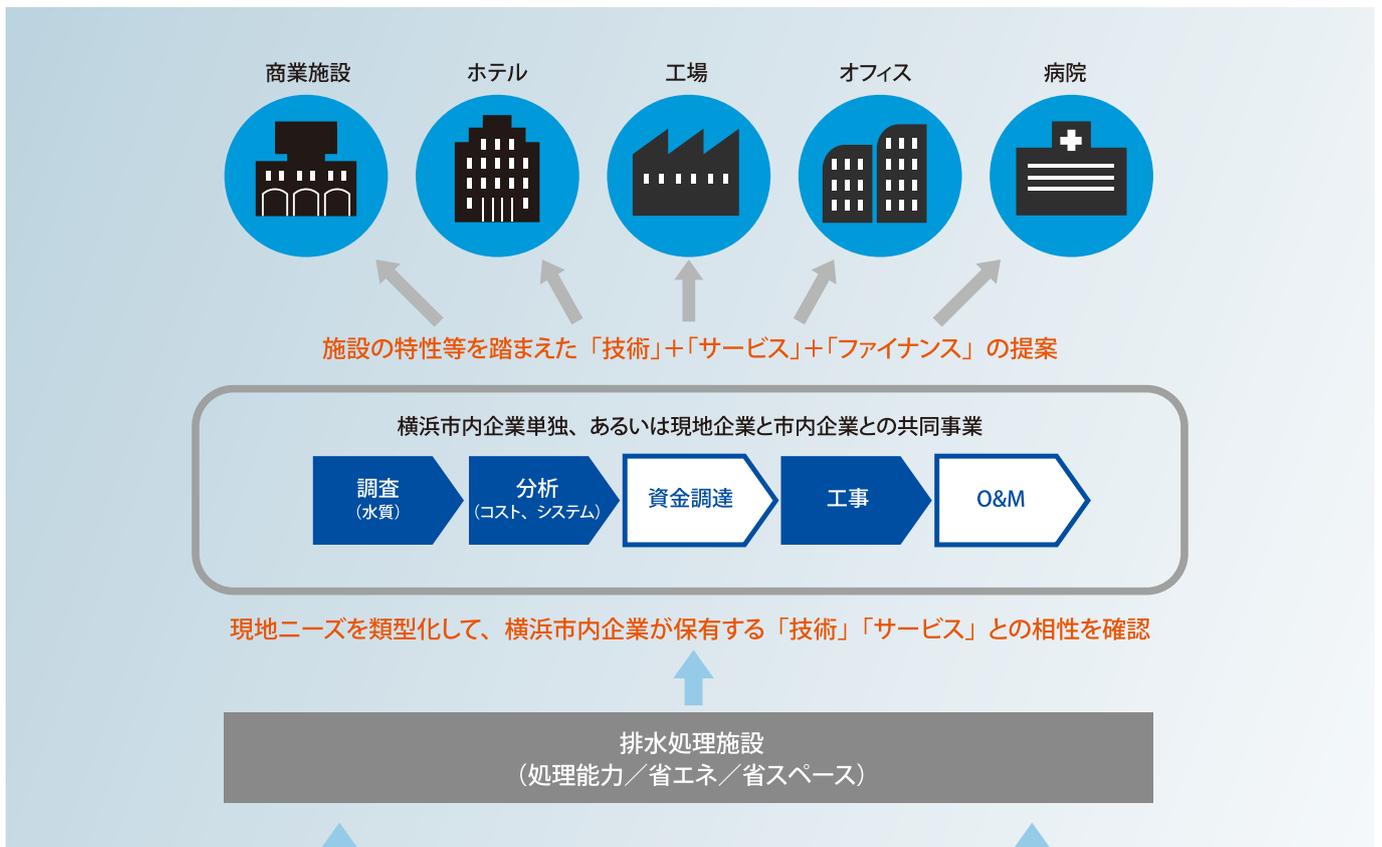
都市課題

新興国都市では下水道の整備が遅れており、ホテルやショッピングモール、工場等の民間施設は個別排水処理で対応しています。これらの施設の排水処理システムは老朽化し、排水基準を満たさない汚水が直接河川に放流されています。特に処理工程の中で発生した汚泥の処理は深刻な問題です。



民間施設向け排水処理システム

水質調査やコスト分析、システム評価等のデータを収集し、対象となる民間施設の特性やスペース、処理速度等に配慮した個別排水処理システムの提案が求められています。また、類似業種が集まる工業団地では、効率的な処理方法として集合排水処理システムの導入も期待されています。



横浜市内企業の有する技術等

排水システム

必要な技術・製品・サービス

個別排水処理システム

浄化槽、水質分析装置、グリーストラップ、活性汚泥処理施設、排水処理薬剤、ろ過装置、殺菌装置、セブテックタンク、ディスポーザー、汚泥脱水装置等

集合排水処理システム

管きよ、水質分析装置、グリーストラップ、活性汚泥処理設備、排水処理薬剤、ろ過装置、殺菌装置、遠隔監視システム、セブテックタンク、ディスポーザー、汚泥脱水装置等

横浜市の経験・ノウハウ

- 下水道条例を定めて工場等への立入調査を実施し、排水の監視、処理施設等の維持管理の指導及び公害防止に係る啓発等を推進しています。
- 市内の福浦工場排水処理場では、周辺のメッキ業や表面処理業の工場の排水を共同で効率的に処理することで、公害のない工業団地づくりに貢献しています。



福浦工場排水処理場